



大妻澁谷模擬国連会議 2018 年

Position and Policy Paper まとめ<最終版> A 議場

**Algeria**

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	先進国へのキャパシティビルディングを要請するにあたって、衛星利用における平和的な情報共有に向けて、自国の内発的な自己成長ができるように、安全保障体制や内政状況、技術の管理など社会システムを改善していく
自国の政策	平和的な情報共有に向けて、通信環境（インフラ）の整備を行い、社会システムの改善、基盤構造の構築を推進する

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	スペースデブリの除去に向けた国家的な機構はまだ整備されていないが、この件に関する適切な国家対策として、今後スペースデブリ観測用の天文台をアルジェリア国内に設置することが見込まれる
自国の政策	今後のスペースデブリの除去の活動において重要な役割を果たせるよう計画作成に積極的に関わる

**Australia**

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	オーストラリアは現在人工衛星を打ち上げていないが今後の開発・打ち上げに向けて、全世界において「安全保障上の問題による情報の偏りをさける対策をするべきで、協議的で実用的な情報利用を世界ですべき」としている。
自国の政策	情報公開や民生利用に関する国際規範の策定（論点 1.2 で重なる）

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	スペースデブリの問題は、すべての国の宇宙開発に深刻な問題をもたらすことから非常に重要視している。中でもスペースデブリに関する国際規範の策定が将来のために必要だとしている。
自国の政策	スペースデブリ除去に向けた国際的な規範の策定（論点 1.2 で重なる）

**Belgium**

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	ヨーロッパの統合的な地球観測データ利用システムの開発・運営に携わり、データや情報へのアクセスは open and free access のポリシーにより、原則無償であるコペルニクス計画等のデータの利用推進のための枠組が充実している。 また、民間通信衛星や地球観測衛星の打ち上げにも携わり、それらによって得た衛星
----------	---

	画像を農業地域のモニタリングや海洋監視、森林保護や環境保全に用いている
自国の政策	現行宇宙計画の情報共有を行うことで、国際社会や経済の活性化を図る。具体的には、EU の代表的な宇宙計画であるガリレオ計画やコペルニクス計画を発展させる。

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	スペースデブリはすべての宇宙活動の安全を脅かすものであり、各国共同でデブリ除去に取り組むべきである。ベルギーは、ESA の参加国としてスペースデブリに関する欧州ネットワーク（The European Network of Competences on Space Debris）と協力し、デブリの除去に力を入れている。
自国の政策	国連 COPUOS（国連宇宙空間平和利用委員会）の構成国や IADC（国際機関間デブリ調整会議）の参加団体による最新技術データの提供、研究情報の交換、共同研究の提案等により、技術開発を着実に進める。さらに、IADC（国際機関間デブリ調整会議）の参加団体を中心にデブリの除去を行い、これらの団体を国連 COPUOS の構成国が援助する。

## Bolivia

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	軍隊と自衛のための武力行使を留保しつつ、平和国家であると宣言。先進国との関係強化を目指している。政局が非常に不安定でクーデターが起りやすい。
自国の政策	<p>2009 年 1 月に承認された新憲法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「良き行き方」を重要視</li> <li>・基本的な権利を保障する国家の役割を拡大</li> <li>・福祉・開発・安全・全ての人や民族の平等な尊厳の擁護の確立を目指す</li> <li>・軍隊及び軍役を保持し、また自衛のための武力行使を留保しつつ、平和国家であると宣言</li> <li>・外国軍の基地は認めない（コカ栽培の掃蕩を掲げた米国のボリビアの内政への干渉を排するため、政治的、経済的に主権を確保する立場を強調）</li> </ul> <p>「ボリビアは平和主義の国家であり、平和の文化と平和への権利を促進する」</p> <p>「戦争や対立を解決するための方策としての武力による攻撃を拒否する」</p>

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	豊かな天然資源を持つにもかかわらず実際には貧しい状態が続いており、現在もラテンアメリカ貧国の一つである。このためボリビアは宇宙開発においては後塵を拝している。国の財政状況を考えれば、自国で宇宙開発ができる状況にはない。従って宇宙開発先進国に協力を仰ぎ、自国の宇宙衛星を打ち上げる必要がある。
自国の政策	ボリビアは中華人民共和国の支援を受けて、ようやく通信衛星を 1 基打ち上げたばかりである。つまり旧ソ連がスプートニク 1 号を打ち上げて以来、世界各国で 4,000 回を超える衛星打ち上げが行われ、その数倍にも及ぶデブリが発生してきた中のたった 1 つがボリビアの持ちもの。しかも現在起動しているものであり、宇宙ゴミ（スペー

	<p>スデブリ)ではない。スペースデブリは多くは大気圏へ再突入し燃え尽き、現在はなお4,500トンを越えるものが残されているが、これらはいずれもボリビアのものではない。従ってトップラインにおいてもボリビアはスペースデブリに対する自国支出は行わない。ただし、人材は国連に派遣し、アイデアレベルでは精一杯の協力を行う姿勢を示す。</p>
--	--

## ***Burkina Faso***

### 論点1：安全保障

自国の立場/現状	情報の提供をされている側であるが、十分な共有はされていない。
自国の政策	情報を与える側と受け取る側で情報を支援してほしい目的や情報の内容について話し合いをし、双方の同意が取れたうえで非衛星保有国など経済的、技術的に衛星を打ち上げられない国は情報を支援してもらうべきである。

### 論点2：スペースデブリ

自国の立場/現状	スペースデブリの排出、除去を行っていない。
自国の政策	スペースデブリを全く排出していない非衛星保有国などにはデブリ除去に関する責任を一切問わず、スペースデブリを排出してきた国々で費用を出しあい長期的に除去していく必要がある。

## ***Canada***

### 論点1：安全保障

自国の立場/現状	<p>人工衛星の保有数は世界8位とトップレベルで、政府もカナダ宇宙庁を置くなど宇宙開発に積極的である。また宇宙開発の技術も進んでいる。特筆すべきはスペースシャトルと国際宇宙ステーションについているロボットアーム(カナダアーム)で、世界に対して技術的に貢献している形となっている。</p> <p>また、ロケット製造能力は持っていないが(これは自国にロケット射場を持たないため)、主に NASA や欧州宇宙機関(ESA、カナダは1979年に特別協力国の地位を有し、拠出金も請け負い、意思決定にも参画している)などと協力して、宇宙開発面での自前の技術や人材を貢献させている。</p> <p>《立場》</p> <p>アメリカなどと同じく宇宙から得る情報の共有の自由を重視している。これは、主にアメリカから宇宙空間からの情報について恩恵を受け取っているからである。しかし、が国家主権を尊重したいのもわかるため、宇宙大国との架け橋として EU 諸国やブラジル、インドなどの国(2015 宇宙法の過程で宇宙利用国と言われる国)とともに国際社会全体の利益も守りたい。</p>
自国の政策	人工衛星を保有していない国が情報を手に入れるには宇宙開発活動の拡大より衛星保有国から情報を得ることが有効的であり先決であると考え、まずは国民の健康安全が第一であるから、自然災害などの環境的な情報や自国の主権がきわめて侵害される

	<p>と思われる他国の活動についての情報は収集能力のない国も得る権利があり、同時に衛星保有国は共有する義務があるとする。そのほかの直接的に国民の生活を脅かすことと関連しない情報に関しては各国の自衛権を尊重し、各国の裁量にまかせる。しかしながら宇宙技術支援に関しては各国の様々な情勢を踏まえるといくらかの危険性も孕んでおり、また製品の安全性、デブリ発生の可能性も考慮するに、安易に技術輸出はできないため、支援先の国の部分的な情報開示と監視システム構築のための介入を条件に支援を行う</p>
--	---

論点 2 : スペースデブリ

自国の立場/現状	<p>前述のように人工衛星の保有数は世界 8 位であるため、我が国はこの問題に関してある程度の責任を負うべきであり、官民一体となって問題解決に取り組んでいる。またスペースデブリの危険性をより理解しているからこそ、デブリ低減、除去に世界全体が積極的な姿勢を見せることを強く求め、私益を追求した宇宙活動を非難する</p>
自国の政策	<p>スペースデブリの危険性の認識とそれに対する各国の責任意識を世界共通のものとするため、人工衛星、ロケット等を打ち上げる時点で何割かがスペースデブリになると仮定して、第三者機関（もしくは UNOOSA）に打ち上げる物体の大きさに応じて設定した金額を支払い、集めた資金をデブリ除去開発に取り組む機関や企業に提供したり、宇宙技術が発達途上の国を支援に利用したりすることを提案する。</p> <p>また、スペースデブリ発生の要因となりそうな事故、エラーが起こった時点で、対処方法もかねて国連に報告することを要請する</p>

## China

論点 1 : 安全保障

自国の立場/現状	<p>独自の測位衛星システム「北斗」を 20 年代完成を目途に開発中。アジア諸国への商業展開を狙いつつ、衛星システム確立のための各国の開発への技術支援も行う。</p>
自国の政策	<p>情報公開に置ける、各国の個別及び集団的自衛権の行使を尊重する。</p> <p>PPWT への批准を求める</p>

論点 2 : スペースデブリ

自国の立場/現状	<p>2007 年に大量のデブリを発生させる。その反省を活かし、国内にデブリ監視、登録システムを導入、デブリ除去のための技術を研究中。</p>
自国の政策	<p>デブリ除去のための費用の分担は衛星保有国で衛星保有数に応じて割り振る。</p>

## Cuba

論点 1 : 安全保障

自国の立場/現状	<p>宇宙空間で得た情報を共有する際、「国家主権」を尊重する。「情報共有」に関しては、宇宙開発に遅れを取っているので先進国からのキャパシティビルディングによって宇宙活動を進めていきたい。</p>
自国の政策	<p>宇宙技術が発展していないため、宇宙技術が発展している国だけが強くなる世界に反</p>

	対の意見を持っているため、「国家主権」を尊重したい。また、現在宇宙技術に乏しい国も情報を得るために先進国にキャパシティビルディングや直接的な技術支援をして世界を発展させる義務を課す。
--	---

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	宇宙開発を行っていないため、スペースデブリは発生させていない。
自国の政策	現時点でキューバは宇宙開発が進んでいないため、衛星やロケットは保有していないので、インフラ整備で手一杯であり経済的に余裕がないため、スペースデブリ除去に対して資金は出さない。

## Czech Republic

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	<p>国家主権</p> <p>全地球的環境・安全モニタリング(Global Monitoring for Environment and Security: GMES)</p> <p>民生・商業・防衛・安全保障目的の利用</p> <p>軍事機関か法執行機関が利用する。</p> <p>(ESP (欧州宇宙政策)において、安全保障は、気候変動、イノベーション、探査と並ぶ優先分野の 1 つとして位置づけられている。</p>
自国の政策	<p>平和利用の目的かつ軍事開発の促進</p> <p>フィンランドとルクセンブルクに UNCOPUOS に批准してもらう</p>

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	<p>自国はまだスペースデブリに関するメカニズムを導入できていない。</p> <p>所属する ESA はデブリの除去に関して積極的で、デブリ除去の衛星試験を成功させた。</p>
自国の政策	<p>RemoveDEBRIS というデブリ除去の衛星の費用負担を多くの国が所属する機関がすること。(現在は EU が行っている)</p>

## Egypt

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	<p>アフリカの宇宙政策及び戦略案の策定に向けたワーキンググループ会合の活動からみられるとおり、エジプトは他国への技術伝達および情報共有に積極的とみられる。</p> <p>宇宙開発にかかる予算は非公開なものの、地域間での宇宙協力には積極的な立場を示している。</p>
自国の政策	<p>エジプトは今までの宇宙開発の流れの中で、他国との協力を重視してきた。特にウクライナやロシアなどの会社がエジプトの会社と共同で衛星を製造していることから、宇宙開発での先進性は今後大きくは変化せず、したがって議論の構図で述べたような形態も維持されると考える。</p>

	<p>このような勢力図を把握したうえで、エジプトは宇宙開発での援助を受けた際にそれに相当する対価は少なくとも払われるべきであると考え。エジプトも宇宙開発での先進国からの技術的援助を受けている立場として、受けた恩恵に値する見返りを提供する道義的責任が政府にはあると考え。対価の種類にも様々なものがあるだろうが、いずれにせよ政府は享受した利益を把握し、援助を提供した政府に謝意を示すことが重要であると考え。</p>
--	---

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	スペースデブリは排出せず。
自国の政策	<p>スペースデブリの対処を宇宙開発を行う国のみが行うのは、国際的に平和を保とうと心掛ける宇宙空間においては臨むべきものではないことだ。エジプトとしては、そのためにしっかりと多国的に協議して、スペースデブリの危険性、宇宙開発を妨げる可能性をしっかりと提唱したうえで、任意抛出を促すことが最善策であると信じる。</p> <p>JAXA、IADC（国際機関間デブリ調整会議）、UNCOPUOS などを通して多国的な啓蒙プログラムを展開する。国単位で行うことで、資金の規模も増加・安定させることで、しっかりとした土台を組み立てる必要がある。現在行っている IADC などの国際協議において、防衛研究所等からの専門家も招き、英知を普及させる。</p> <p>任意抛出に関しては第三の立場にある UNCOPUOS へ提出し、そこから除去技術を持つ国々へ平等に渡していく。</p>

**France**

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	<p>フランスの立場は、基本的に欧州宇宙機関（ESA）の立場に直結する。</p> <p>フランス宇宙政策は、重点項目を</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 日常生活における利用</li> <li>(2) 公的機関の決定・行動への貢献（環境問題、災害予防等）</li> <li>(3) 国家主権（偵察・傍受等の情報収集等）</li> <li>(4) 経済波及</li> <li>(5) 科学</li> </ol> <p>とし、ガイドラインとして、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 欧州の宇宙活動におけるリーダーとしての役割</li> <li>(2) 技術的独立と宇宙へのアクセスの自律性</li> <li>(3) 高付加価値アプリケーション・サービスの促進</li> <li>(4) 欧州全体の意欲的な産業政策をリードする</li> </ol> <p>としている。</p> <p>2009 年に開かれた国連軍縮会議にて、EU が「宇宙活動の国際行動規範（International Code of Conduct for Outer Space Activities）」の策定を提案した。</p>
----------	---

	<p>国際行動規範の案は、2008年にEUによって作成され、2010年9月、EU理事会により改訂版が採択されたものである。また、「宇宙活動における透明性・信頼醸成措置（TCBM）」の一環と位置づけられており、宇宙物体同士の事故、衝突その他の有害な干渉可能性の最小化や、スペースデブリ発生低減のための宇宙物体の意図的な破壊等を差し控えること、宇宙物体への危険な接近をもたらす可能性のある運用の予定、軌道変更、再突入等のリスクを通報すること、他国による違反の可能性がある場合に協議を要請することができることなどに言及している。</p> <p>なおこの規範は、軍民両方の宇宙活動をカバーすることを意図している。</p> <p>またEUの宇宙計画の一つである「コペルニクス」は、データを全世界に向けてオープンフリー制度で提供しており、研究や商業目的といった全ての面において利用は個人・団体も原則無償となっている。</p>
<p>自国の政策</p>	<p>まず国連宇宙空間平和利用委員会（UNCOPUOS）に加盟している国々にとって、その国の全国において、国際社会の長期的な発展と宇宙空間における平和的利用、また人々の生活の質と安全性を確保するためにも、宇宙科学や技術が必要であることに賛成することは欠かせないだろう。</p> <p>次に、安全保障確保のためには、軍事を除いた経済的及び社会的な発展に必要な情報は共有されなくてはならない。特に生命財産（人命）にかかわる情報は共有されて当然である。そしてこの情報の統制は国家に委ねるのではなく、国際社会全体で統制すべきだと考える。</p> <p>また先程も述べたように、宇宙活動の国際行動規範（International Code of Conduct for Outer Space Activities）は、「宇宙活動における透明性・信頼醸成措置（TCBM）」の一環と位置づけられている。</p> <p>「国連事務総長により設立されたTCBMに関する政府専門家会合」の報告書によれば、TCBMについての研究はコンセンサスで採択されたと述べられている。</p> <p>最後に技術管理システムについて、支援を受けた国に違反の可能性がある場合には、協議を要請する。</p>

論点2：スペースデブリ

<p>自国の立場/現状</p>	<p>フランスは、2018年9月にイギリスのサリー・サテライト・テクノロジーと協力して、スペースデブリを軌道上から取り除く世界初の実験衛星「Remove DEBRIS」に成功した。</p> <p>これは、主にフランスが主導する欧州宇宙機関（ESA）が進めている、「クリーン・スペース・プロジェクト」の一環の実験である。</p> <p>このプロジェクトは、最大8トンの宇宙ゴミの撤去を目指す目的で実施しており、我々は世界全体でのデブリ除去を目標に目指している。</p> <p>また、デブリの除去技術を持っている立場であるので、デブリ除去のためにはその技術提供は厭わず、今後のデブリ除去活動をESAが主導していく所存だ。</p>
-----------------	--

<p>自国の政策</p>	<p>まず、デブリ除去に関しては、第三者機関として高度な技術を持つ我々 ESA に委託することを提案する。ESA は複数の国から構成されているため、1 か国から成り立つ機関よりも安定しているだろう。そして、先に述べたような ESA の成功例のあるデブリ除去技術を用い、デブリ除去に努める。その分その費用は世界で分担する必要がある。</p> <p>デブリ除去の費用の分担の仕方については、ESA 内で取り入れている方法を提案する。</p> <p>この方法は、その国の GDP に基づいて義務的に支払う部分と、プラス各国の意志からプログラムに参加・不参加を選択して支払うというしくみである。スペースデブリの除去には多額の費用がかかるため、安定した費用徴収が必要である。そのため、GDP に基づく費用徴収を行うことで、安定した費用が確保されるだろう。</p> <p>また、各国は財政的な関与度と任意プログラムへの参加を自由に決定することができるため、宇宙開発における各国のスタンスに合わせることもできる。</p>
--------------	---

## Germany

### 論点 1：安全保障

<p>自国の立場/現状</p>	<p>DLR (ドイツ航空宇宙研究所) は、国内、ヨーロッパ、および世界の防衛セキュリティ研究活動のネットワークにおいて不可欠な役割を果たしている。DLR はその研究活動を通じて、競争の激しいヨーロッパおよび国際的なビジネス環境におけるドイツの立場を支援している。</p> <p>なお、ドイツでは新しいグローバルな脅威への対応が必要とされ、「ネットワーク化された安全保障 (the networked security)」の必要性がある。軍事作戦における宇宙システムの支援は、ドイツの効果的な安全保障・外交政策に貢献している。</p>
<p>自国の政策</p>	<p>他国の国益も考慮した安全保障の適用。主として、保護と能力強化という相互補強的な 2 本柱に基づく政策枠組みによって推進。保護と能力強化の枠組みを通じ、紛争の可能性低減、開発に対する障害の克服支援を行う。</p>

### 論点 2：スペースデブリ

<p>自国の立場/現状</p>	<p>DLR (ドイツ航空研究所) では、スペースデブリの除去に向けた研究が行われている。</p>
<p>自国の政策</p>	<p>DR に参加したすべての国が国民の理解や意識を深めるため、民間へのスペースデブリの深刻性を伝える活動、イベントなどを通して比較的注目度の低いスペースデブリについての情報をかいじ、拡散していく長期的な政策を行う。</p>



## India

### 論点 1 安全保障

自国の立場/現状	<p>APRSAF に参加し、特にアジア・太平洋地域での情報共有は積極的に行っている。また南アジア諸国と共同利用する通信衛星を 2017 年に打ち上げており、途上国が平等に情報を得るために活動している。</p> <p>インドでは従来から宇宙の民生利用を積極的に行ってきたが、2000 年代後半から軍事利用にも力を入れ始めた。2007 年の中国による衛星破壊実験を受けてから ASAT 兵器開発に関心を示し始め、ASAT のアグニ V 弾道ミサイルの試射に成功している。</p>
自国の政策	<p>全ての国が災害、環境、気象分野において情報開示をすること、またそれらについて他国からのアクセスを認めることを義務づける文言を加える。また宇宙から得た情報を共有するための場を新たに設置する。</p>

### 論点 2 : スペースデブリ

自国の立場/現状	<p>デブリ排出国ではあるが、アメリカ、ロシア、中国に比べてはかなり少ない。IADC に所属するほか、自国の研究機関と協力してデブリ低減、除去に向けた活動を行っている。</p>
自国の政策	<p>現在宇宙空間に存在するデブリの量の割合に応じてデブリ除去のための資金を該国が出すことの義務づけ。IADC スペースデブリ低減ガイドラインに基づく国際法の制定。</p>

## Indonesia

### 論点 1 : 安全保障

自国の立場/現状	衛星は多く持つが、観測などの技術は支援が必要
自国の政策	開発技術を共有 アセアン、日本、中国、アメリカなど

### 論点 2 : スペースデブリ

自国の立場/現状	衛星を保持しているため、少量
自国の政策	

## Italy

### 論点 1 : 安全保障

自国の立場/現状	<p>我が国は、現在宇宙を研究・開発している機関の中でも特に研究・開発が進んでいる ASE(欧州宇宙機関)に所属しており、その中でも中核的な立場にいるほどの研究力を持っており、また我が国独自の宇宙研究組織も持っているため、宇宙開発はかなり進んでいると思われる。</p>
自国の政策	<p>宇宙の開発はこの 100 年で驚くほど進んだ。しかし、現在宇宙を有効活用できているのは一部の国のみであり、また宇宙を利用している国であってもそのすべてを完全に理解できる日はまだやってこないだろう。</p>

	つまり、これから先の未来で宇宙がより利用できるようになるため、宇宙技術発展途上国に対しての技術支援の増強、またそれ以外にも絶対的な宇宙開発を促し、世界全体でこの宇宙を開発していきたい。
--	--

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	上記の通り、我が国は宇宙の研究が進んでいる方の国である。そのため従来のスペースデブリに対してはバンパーを用いることで受け止める、もしくは避けるという以外の方法、具体的にはスペースデブリを大気圏に再突入させて消滅させるという方法をもっと普及させ、宇宙をより安全な場所へと戻していきたい。
自国の政策	具体的には、強力なレーザーを照射することで、作用反作用の法則からスペースデブリの速度を殺し、地球の重力が引っ張りやすくするという方法である。この方法にはいくつか問題点があったが、科学の進歩とともにその問題点も解決していき、今ではほとんど問題点はなくなっている。レーザー防衛システム構想と呼ばれるこの方法は我が国の他にフランス、日本、ロシアが研究しているため、ぜひとも宇宙技術先進国として一緒に話し合っていきたい。

## Japan

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	日本は、宇宙空間の利用は、もっぱら平和目的としてきたが、近年は、北朝鮮のミサイル・テポドンを察知できなかったことを受けて、1998年頃から、情報収集目的の衛星の開発に取り組んできた。現状は、「非侵略」的な宇宙開発を行っている。
自国の政策	宇宙における情報共有を国際的に一致させるべく推進する。特に、商業利用されている気候や衛星放送などの情報の共有を推す。また、中国や北朝鮮が衛星攻撃能力を保有していることを受け、SSAの構築を行い、地球から衛星を監視するシステムをつくる。最後に、EUの発表した行動規範に加え、衛星攻撃を無責任な活動だと醸成し、行動規範を強化する。

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	512個のスペースデブリを排出。
自国の政策	軌道環境が改善され、宇宙資産の保護と宇宙開発の持続的発展を可能にすること。そのために、事業としてスペースデブリ除去を成り立たせる。 軌道環境改善を市場とする民間事業が拡大し、日本の産業界が大きなシェアを獲得すること。まずは、国がスペースデブリ除去市場を創出（低コストでの除去の実現性を企業に示す）、拡大（日本主導で国際的なルールを作る）をしていき、最終的に、民間が主体となってスペースデブリの除去を進められるようにする。

## Malaysia

### 論点 1：安全保障

自国の立場/現状	現在国家の安全保障を脅かされていない。しかし、将来的に脅かされる事態になるのは防ぎたい。
自国の政策	<p>①キャパシティビルディング</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・途上国がキャパシティビルディングを受けられるために条件を設ける。</li> <li>・キャパシティビルディングの促進</li> </ul> <p>②情報共有</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各国は自国の国家安全保障が脅かされるのであれば、情報共有をしなくてよい。しかし、国際的な国家安全保障を脅かすのであれば、もしくは、人間生活への利益を損なうのなら情報共有をしなければならない。</li> <li>・人間生活への利益を損なうような行動をしないこと。</li> </ul> <p>例) 現存する衛星に危害を加え、平和的な情報共有に被害を出す。</p>

### 論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	スペースデブリを出していない。
自国の政策	<p>各国がスペースデブリの低減・除去のために可能な範囲で最大限行動する。</p> <p>①キャパシティビルディング</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・途上国がキャパシティビルディングを受けられるために条件を設ける。</li> <li>・キャパシティビルディングの促進</li> </ul> <p>②その他の政策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スペースデブリ低減・除去技術を国際的に共有する機会を設け、これを促進する。</li> <li>・スペースデブリの低減・除去技術の民間参入の促進。開発者が増え、競争により技術がより早く向上し、宇宙の自由利用への障害がより早くなくなる。</li> <li>・ASAT 実験をしないことを促す。</li> </ul>

## Morocco

### 論点 1：安全保障

自国の立場/現状	モロッコは宇宙開発や宇宙進出が盛んではないために、盛んである国と比較するとどうしても得られる情報は少ない。アフリカの地域内に限定するならば、より衛星を打ち上げたり、観測したりする技術の整っている他国から情報がある程度得ることは出来ている。近頃宇宙進出に積極的に試みているが、モロッコにはそのための技術が足りず、自国のみで十分な情報を得ることは出来ない。
自国の政策	情報共有の自由を尊重し、世界に多様な情報が行き渡るようなガイドラインを作る。また、衛星通信を確保するために技術のある国から援助を受けることを希望する。

### 論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	モロッコはスペースデブリを排出していない。排除には賛成の立場である。
自国の政策	モロッコもスペースデブリの排除には協力したいが、経済的にも発達途上なので、そ

	それぞれの国の経済状況や排出量によってヘルプする分量を決める。
--	---------------------------------

## *Netherlands*

### 論点 1：安全保障

自国の立場/現状	他所の加盟国はオランダに頼らざるを得ない
自国の政策	オランダは国連ミッションに参加し、平和の構築と一般市民の保護を促進している

### 論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	アメリカなどの主導のもと技術や研究の補助的立場
自国の政策	衛星などの爆破行為の禁止 ②爆発事故の防止（残留推薬排出） ③衝突被害防止

## *Nigeria*

### 論点 1：安全保障

自国の立場/現状	情報共有の自由を求める。
自国の政策	国家体制を整え、技術を活用できるようにする。

### 論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	何もしていない。
自国の政策	支援を受けている中国、ロシアに賛同する。

## *Peru*

### 論点 1：安全保障

自国の立場/現状	主要産業である鉱物を米国などの宇宙活動が盛んな国に輸出し、宇宙活動に参加している。また、推進体開発や天文調査と科学技術復興と軍用システム開発、機器開発を進めている。
自国の政策	ペルー航空宇宙局（CONIDA）によるペルーの宇宙活動の普及を通じて国益を保格。

### 論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	除去技術がないため、ブラジルに資金を送っている。現在 CONIDA で開発している機器開発事業の中の一つ。
自国の政策	ロシアやアメリカなどの多量排出国の金銭面での協力

## *Philippines*

### 論点 1：安全保障

自国の立場/現状	現状、フィリピンは諸外国からのデータの提供、衛星の打ち上げに対する支援など、多くの宇宙に関する技術を支援してもらい、宇宙開発事業が活性化してきており、多くの恩恵を受けている。これまで行ってきたものは全てその国家との合意のもとに成り立っているので、国家主権を尊重するという意見にも理解を示す立場にもあるが、フィリピンとしては、自国や他の発展途上国の宇宙開発事業の活性化のために、情報共有の自由を重視している。
----------	---

自国の政策	国際協力を活性化させる。具体的な方法としては、2点ある。1点目としては、宇宙行動の平和利用に関する国際協力など、国際協力を推進する行動規範への加入を促進することである。これにより、国際協力を積極的に行う流れが形成されやすくなる。2点目としては、国際協力のメリットを強調することである。そのためにも、国家の安全保障に関して、支援を受ける国が宇宙開発事業を用いて行いたいことがはっきりとしていること、支援を行う国が許可する範囲内で限定的な技術提供をすることも積極的に行われるようにすることなど、条件を定めて支援を行う国に害が及ばないように十分な配慮をする。
-------	--

論点2：スペースデブリ

自国の立場/現状	フィリピンは諸外国の衛星のデータも用いて宇宙からの情報を得ていること、宇宙開発を始めたばかりの国であること、自国の衛星を初めて宇宙空間に放出したのは2016年であることなどから、スペースデブリをほとんど排出しておらず、仮に排出しているとしても問題にならないほどの量である。ただ、安全な宇宙開発のためにもスペースデブリの除去は必要だと考えている。しかし、現在のフィリピンがスペースデブリを取り除くことは、フィリピンが保持している技術から考えると難しい。
自国の政策	スペースデブリの除去は今後の安全な宇宙開発のためにも必要不可欠なものであると考える。そのため、スペースデブリの除去を定期的に必ず行うようにする。費用は各国の衛星の保有数、宇宙での実験数、生み出したデブリの量、その国の財政状況などに基いて各国に分担してもらおう。また、それ以外にも、任意で追加の資金の募集も行う。集めた資金を基に、スペースデブリの除去をする技術を持つ国が除去を行う。

## Republic of Korea

論点1：安全保障

自国の立場/現状	空軍が航空宇宙軍へ発展するため宇宙監視システムなどを確保すること。航空宇宙作戦遂行能力確保のため衛星監視統制隊を創設
自国の政策	開発を進めていくためにも情報共有の自由を求める

論点2：スペースデブリ

自国の立場/現状	衛星を打ち上げていないためスペースデブリに関する問題はない
自国の政策	JAXA と開発技術を連携しているため衛星を作り提供する

## Russian Federation

論点1：安全保障

自国の立場/現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>ロシアの宇宙活動は、冷戦後の一時期、経済の低迷等により停滞していたが、近年、再び活発化している。また、宇宙飛行士や国際宇宙ステーションの存続に必要な物資を、軌道上に輸送する技術を世界で唯一持つ国である。</li> <li>ロシアは国力の回復に伴って、軍事宇宙活動を再び活発化させている。米国と同様、偵察衛星から軍事通信衛星、測位衛星、早期警戒衛星、気象衛星に至るまで多様な軍</li> </ul>
----------	---

	<p>事衛星および軍民両用衛星を運用している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主に民生利用を担うロシア航空宇宙局 FSA(通称 ROSCOSMOS)の年間予算は 22 億ドル程度であり、NASA の年間予算 (約 170 億ドル) と大差があるものの、国際的に大きな存在感を示している。</li> <li>・2009 年、メドベージェフ大統領は経済の近代化と技術的発展における優先課題の 1 つとして宇宙技術の利用を挙げ、測位航法衛星「グロナス (GLONASS)」と国産通信衛星の整備を進めていくと述べている。</li> <li>・SSA(宇宙状況認識)については、ロシアが米国に次ぐ能力を有している。レーダーと光学望遠鏡で構成されるロシア宇宙監視システム (RSSS) で収集した情報に基づき、軌道上の衛星に関するデータベースを構築している。ロシアは今後、RSSS の能力向上を図っていく予定である。</li> <li>・ロシア (旧ソ連) は 1961 年に人類初の有人宇宙飛行に成功した国であり、現在でも同分野における先進国である。独自の宇宙ステーション「ミール (Mir)」を運用した実績をもち、1998 年からは ISS 計画に参加し、ISS の最初のモジュール「ザーリャ (Zarya)」の打上げを行った。現在も ISS への物資輸送と人員輸送をそれぞれ「プログレス (Progress)」補給船と「ソユーズ (Soyuz)」宇宙船で行っており、ISS 計画において主要な役割を果たしている。</li> <li>・2014 (平成 26) 年 4 月に「国家安全保障戦略」の理念を軍事分野において具体化する文書として策定された「ロシア連邦軍事ドクトリン」では、宇宙においてロシア軍の活動を支援する周回軌道宇宙飛行体群の展開及び維持を主要な任務の一つとして挙げている。</li> </ul> <p>現在ロシアは、新型運搬ロケットであるアンガラロケットを開発中のほか、極東のポストーチヌイに新たな射場を建設中。</p>
<p>自国の政策</p>	<p>我が国は他国の情報を収集する国として、他国との意見交換 (どういう情報が流されると不利になるのかなど) をした上で外部に共有してもいい情報の基準を定め、情報を提供する側と受け取る側で相互利益を得られるように情報共有をする。</p>

論点 2 : スペースデブリ

<p>自国の立場/現状</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・約 3,000 個の破片や 2009 年 2 月に米国衛星 (イリジウム) とロシアの衛星 (コスモス) が衝突して発生した約 1,600 個の残存破片が軌道環境の悪化を加速している。</li> <li>・衝突被害の防止策を中心として安全保障の強化に結びつける方向が、欧米を中心とした「宇宙活動に関する国際行動規範」や、ロシアを中心とした「透明性・信頼性醸成手段の構築」の議論中で行われている。これらは軍縮会議の流れで行われているものである。</li> </ul> <p>これまでに衛星破壊を行ったことがあるのは、旧ソ連 (ロシア)、米国、中国の 3 国である。旧ソ連は 1968 年から 1982 年にかけて 20 回の衛星破壊実験を行い、</p>
-----------------	---

	10cm 以上のものだけで 700 個以上の宇宙ゴミを発生させた。だが、1983 年には同種の実験に関してモラトリアムを宣言し、その後は衛星破壊を行っていない。
自国の政策	先進国と途上国の両国での積極的なスペースデブリ除去の活動が可能になる。 宇宙新興国が今後、スペースデブリを除去するために開発する宇宙技術の費用を先進国が負担する。(キャパシティビルディング)

## *Saudi Arabia*

### 論点 1：安全保障

自国の立場/現状	キャパシティビルディングの形成として、 ・ 国立衛星研究開発との連携 ・ 国立大学への今後の宇宙開発に関するコースに関する情報を広める。 ことが行われている。
自国の政策	宇宙開発での国際協力も考慮したうえで、情報共有に関しては、最低限の公開基準を国際的に定めて、それ以上のレベルでは、各国裁量とする。

### 論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	2001 年に、ロケットの一部がサウジアラビアの領土上に落下した。
自国の政策	スペースデブリの存在は、人工衛星の運用上、少なからず影響を与えかねないので、技術先進国及びその国の企業が大型デブリの除去を行う。

## *Singapore*

### 論点 1：安全保障

自国の立場/現状	宇宙開発は現在衛星の打上げのみ。宇宙機関はなく、大学が研究・開発を行っている。 できれば宇宙開発をもっと国として活発にしていきたいが、ロケット開発などを現在したいとは思っていない。OSTIn を通して、他国からの技術提供を求める。宇宙条約の批准を求める。
自国の政策	宇宙条約の批准 民生利用の情報共有を重視する

### 論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	スペースデブリの目立った排出はない。
自国の政策	スペースデブリの排出量に応じて分担する デブリの除去を行う民間企業や第三者機関の活用を検討する

## *South Africa*

### 論点 1：安全保障

自国の立場/現状	情報共有の自由を尊重
自国の政策	国際的な情報公開の程度の均一化に協力する。

	(情報を提供してもらっている国がそれを民生利用出来る、かつ技術を高められる程度。ただし、軍事利用してはならないという行動規範を作る。)
--	---

論点 2 : スペースデブリ

自国の立場/現状	スペースデブリの排出はほとんどない
自国の政策	第三者委員会を立ちあげて、各国が資金の負担をする。 資金の負担は宇宙開発技術が高い国(アメリカ、ロシアなど)のみが行う。

## Sweden

論点 1 : 安全保障

自国の立場/現状	主に中立の立場を取っているが冷戦期には明らかに西側諸国と経済面政府はアメリカの政策に関して批判的だった。 西側諸国と密接な関係を築きながらも、中立の信頼を高めるため、発展途上国の支援、開発を積極的に行ってきた そして現在では中立政策から軍事的非同盟政策へと移り変わっていった
自国の政策	自国の防衛に重きを置いている。また国際的活動にも積極的に取り組んでいる

論点 2 : スペースデブリ

自国の立場/現状	多くの国で打ち上げられた人口物体のゴミが世界中にばらまかれてしまっている
自国の政策	欧州宇宙機関を作り対策計画や審査要求を含み制定した

## Turkey

論点 1 : 安全保障

自国の立場/現状	UNCOPUOS に加盟し、宇宙空間の平和利用のための実践的方法および法律問題の検討や事業計画の作成、国際連合の宇宙空間の研究および情報の交換の奨励、また、国際宇宙法の発達への貢献に対し、積極的な姿勢を示している。また、現在 7 基もの人工衛星を保有しているため、他国特にアジア「太平洋協力機関参加国」での宇宙技術やその応用分野の交流・協力をし、アジア太平洋地域の宇宙開発繁栄に協力している。UNCOPUOS に基づく決議案への合意を示す。宇宙機関の創設途中（下記参照）。また、安全保障や政府間関係の構築、国内整備を目的として EU への加盟を目指す。トルコは 1963 年の欧州経済共同体（EEC）への加盟も望んでいた。しかし、人口の多さやキプロス問題、アルメニア人虐殺事件等により加盟はいまだ実現されず。
自国の政策	現在行われている宇宙空間において、これからも自国の衛星を安全な形で保有し、宇宙開発の技術面でのさらなる促進を全体の規範を通し発展させて行きたい。また、今後宇宙開発へのさらなる繁栄が見込まれる。そのため、国際慣習法における全国家単位での認識と、習慣法の強化に対し先進国および後進国全体でコンセンサスを目指したい。 スペースエージェンシー（Turkey Space Agency）：2018 年以内に創設予定の、航空宇宙計画の実施と他国との区域における関係を管理することを目的とした宇宙機



	<p>関。自国の航空宇宙産業の強化、科学的インフラ整備と宇宙科学技術における人材の改善、自国の能力の向上を目指す。将来的に EU に加盟することで国内整備と他国との政府関係の構築を望んでいる。また、EU による国際行動規範案 International Code of Conduct for Outer Space Activities へ合意を示しており、これに対する国際会議の開催により統一された国際行動規範の作成を望む。</p> <p>the Outer Space Treaty (1967), the Rescue and Return Agreement (1968), the Liability Convention (1972), and the Registration Convention (1975) に基づく国際行動規範の徹底。</p> <p>2005 年より宇宙学の急速な進歩が見られる。ブラジル、タイ、マレーシア、南アフリカとその他の発展途上国とともに金銭的に効率の良い宇宙科学技術転送計画を開始し、より多くの発展途上国と協力しようとしている。</p>
--	---

論点 2 : スペースデブリ

自国の立場/現状	スペースエージェンシーの創設途中（上記参照）。通信衛星の製造調達に取り組む。
自国の政策	<p>1995 年に NASA が制定した安全標準「NSS1740.14:軌道上デブリの抑制のためのガイドラインと評価手順」、翌年当時の NASDA(現: JAXA)が制定した「スペースデブリ発生防止標準」、2007 年の国連総会で決議された「デブリ提言ガイドライン」をもとに国際行動規範の作成を推奨。</p> <p>また、EU によって開発された D-Orbit Decommissioning Device(D-3)、EU が資金を提供しているスペースデブリ除去を行うリムーヴデブリ（2018 年 4 月 2 日打ち上げ）、NASA による Space Debris Sensor(SDS)の援助と協力による国際的協力関係の構築。</p> <p>アジア・アフリカまで視野に入れた積極外交の推進。</p>

## United States

論点 1 : 安全保障

自国の立場/現状	<p>我々の掲げる『新国家宇宙政策』の 6 つの目標の一つに、「相互に利益のある宇宙活動に関する国際協力の拡大」というものを掲げており、また、「宇宙の平和利用原則は安全保障活動のための宇宙利用を排除しない」という立場をとっている。また、すべての国々が、事故・誤解及び不信の防止のため宇宙で責任ある行動をとるべきである。持続可能、安定、宇宙への自由なアクセスと利用は国益にとって不可欠である。運用においては、公開性、透明性が強調されるべきである。</p> <p>我々は宇宙政策大統領令に則り、宇宙から得られる利益の拡大、宇宙の平和利用の更なる推進、宇宙を利用して得られる情報共有のためのパートナーシップの強化を目指し活動を続けている。</p>
自国の政策	<p>各国が衛星などから取得した情報を公開、共有することが国際益となることは明らかであり、国際宇宙開発における情報の透明性、公開性の重要性を強調し、情報共有に関する国際的な協力を要求する。</p>

	<p>経済的および技術的な援助を行うことが出来る国が、支援を受ける国の状況に留意しつつキャパシティビルディングを行う。</p> <p>宇宙空間における衛星を利用した偵察は、国際平和を守る手段としてこれを認める</p>
--	--

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	<p>基本的に、政府によるものと民間によるもの、どちらからのアプローチも必要であると捉えている。</p> <p>政府によるものは、アメリカの見解としては、国際的な枠組みを定めるよりも、個々に研究、技術の確立を目指し、問題に取り組むべきであると考えます。</p> <p>理由として、</p> <p>①この問題は緊急性を要するものではないこと</p> <p>②未だに安全かつ有効な処理方法は確立されていないこと</p> <p>を掲げる。</p> <p>実際に、NASA はデブリ処理について研究を行い、有効と思われる成果を出している。</p> <p>また、民間の面では、アメリカは宇宙への積極的な商業を推奨しており、おもに民間の、民間へのビジネスといった形のを推し進めたい。</p>
自国の政策	<p>スペースデブリについては問題だと考える。が、現状デブリの処理方法等が確立されていない為、国際的な枠組みを定めるよりも、個々に研究、技術の確立を目指し、問題に取り組むことを要求する。</p> <p>また、デブリ処理の民営化を積極的に行い、民間への支援を行いスペースデブリの除去を推し進めることを推奨する</p>

## Venezuela

論点 1：安全保障

自国の立場/現状	<p>情報共有の自由を主張する。</p> <p>自国は、宇宙技術を国民の生活の向上の為に利用している。</p> <p>共有をすることで国益を損なうことは少ないし、他国の民間目的での衛星使用方法を知りたいと思っている</p>
自国の政策	<p>軍事目的で宇宙技術の使用を禁止する。</p> <p>情報共有の自由を尊重し、平和的で平等な宇宙空間の使用。</p>

論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	<p>ベネズエラはスペースデブリを出すことがない。(スペースデブリに関する情報が全くないことから)</p> <p>しかし、技術提供を受けている中国のスペースデブリ問題の深刻さは受け止めている。</p>
自国の政策	<p>頻度は年間単位で、宇宙空間をしている全ての国が協力して、</p>

	～個ずつ除去していく！というような数字を決め、全世界で協力して除去していきたい。
--	--

## Vietnam

### 論点 1：安全保障

自国の立場/現状	今から 35 年前、ソ連の宇宙船「ソユーズ 37 号」がベトナム初の宇宙飛行士ファム・トゥアンを乗せて飛び立った。この飛行でベトナムの領土・領海の撮影が行われ、戦争によってひどい損害を受けた森林がどのように復活しつつあるかを知る重要な手がかりを林業専門家にもたらし、漁業関係者が今後どこ漁場が有望かをする助けとなった。このように、衛星の情報はベトナムの発展の大きな助けとなったことからベトナムは、宇宙開発先進国が衛星で得た情報の共有が宇宙開発後進国の発展の鍵になると強く認識している。
自国の政策	一定の制限を設けて国家主権を守った上で、情報共有が必要であると主張する。 <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 軍事偵察衛星の飛行を禁止する。しかし、その他の衛星が撮影した情報の公開は特に禁止はしない。</li> <li>2. 民間企業の衛星情報を国内で共有できる体制を各国が作り、国は民間企業が衛星情報を拡散できないようにする。</li> <li>3. 宇宙開発後進国は宇宙開発先進国に頼み、地上にインフラシステムが整ってなくても機能する、「測位衛星」で得た自国に関する情報を公開してもらう事ができる仕組みを作る。</li> </ol>

### 論点 2：スペースデブリ

自国の立場/現状	ベトナムはスペースデブリを排出しておらず、むしろ、2016 年には複数のスペースデブリの落下があった。その大きさは重さ約 255 グラムから約 45 キログラムであった。幸い怪我人は発生しなかったが、もし、住宅地や都心地に落下したら怪我人だけでなく、建物の破壊なども起こり、大きな損害を発生すると考えられる。また、ベトナムも衛星を所持しており、この衛星がデブリとの衝突によって破壊された場合にも人々の生活に大きな損害を及ぼすと考えられる。そのため、ベトナムは人工衛星とデブリの衝突、地球へのデブリ落下などをこれ以上発生させないために、スペースデブリは早急に除去される必要があると強く主張する。
自国の政策	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「国際機関間スペースデブリ調整委員会 (IADC)」の管理の下、初年度は、現在に至るまでの各国のデブリ排出数に応じて、デブリ除去にかかる費用の負担、または除去数を割り当てる。二年目以降は毎年、前年のデブリ排出数に応じて各国の負担額、または除去数が割り当てられるというルールを制定する。</li> <li>2. 今後、新興国や途上国が宇宙開発に力を入れていくと考えられる。これらの国が衛星の打ち上げを予定している場合、スペースデブリを発生してしまう可能性があるが、デブリ除去の技術を持っていないと割り当てられた分を除去することが</li> </ol>

PPP まとめ A 議場<最終版>

	できない。そこでデブリ除去の技術を有している国に、新興国や途上国への技術提供を要請する。
--	--